

**「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム in 北海道実施委託業務  
企画提案指示書**

**1 委託する業務名**

「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム in 北海道実施委託業務

**2 業務の目的**

道内では、地域の身近な保育所をはじめ、地域で活躍するNPOや子育て支援団体などが、特色を活かした活動を展開し、様々な親子を支えている。

こどもや保護者、子育てに関わる全ての人が、共に地域で育ちあう場を地域に創出し、こども・子育てにやさしい社会づくりのために、こどもや子育て世帯を社会全体で支える機運の醸成を図ることを目的として、こどもまんなかアクションリレーシンポジウムを開催する。

**3 委託業務の内容**

委託業務の内容は次のとおりとするが、実施前に道と協議の上、決定すること。

また、定期的に道との打合せを実施し、打合せ実施後10日以内に、打合せ内容の議事録を作成の上、道に提出すること。

**(1) シンポジウムの開催**

親子を地域で孤立させないための地域活動に係る知見を有する専門家による講演を行うとともに、トークセッションにおいて、道内で地域の特色を活かした子育て活動を展開している法人や自治体等から活動事例を発表し、意見交換を行うこと。

**ア 開催概要**

- (ア) 開催日時 令和6年(2024年)1月22日(月)午後  
(開催時間は3時間以内を想定)
- (イ) 開催地 札幌市内
- (ウ) 開催テーマ 「こどもまんなか社会の実現のために～親も子も共育ち(仮)」  
(親子を地域で孤立させないために)
- (エ) 開催形式 対面形式及びオンライン形式
- (オ) 対象者 子育て当事者・自治体・保育所・認定こども園等の施設長及び関係機関職員等

**(カ) 開催内容**

- a 開会(5分程度)
- b 「北海道妊婦・子育て世帯優先マーク」の愛称発表、発案者の受賞式(10分程度)
- c 基調講演(60分程度)
- d トークセッション(90分程度)

※取組事例報告60分程度(1名15分程度×4名程度)、意見交換30分程度

**イ シンポジウムの運営等**

シンポジウムの開催に向けた準備及び円滑な運営を実施すること。

**ウ 開催周知及び参加者の募集**

ホームページやSNS、チラシなどを活用し、シンポジウムの参加者及び視聴者が十分集まるような効果的な告知・広報を行うこと。

**エ 開催場所、日時、形式等の企画・調整**

参加者が集まりやすい開催場所や日時での実施に努め、様々な分野で子育てに関わっている関係者の関心を高める工夫をすること。

開催に当たっては、開催会場に集客(50名程度)するとともに、Zoomなどを活用してオンラインで配信し、多くの人々が気軽に見ることができるよう努めること。

**オ 「北海道妊婦・子育て世帯優先マーク」の愛称発表**

「北海道妊婦・子育て世帯優先マーク」について、道が公募を行い事前に決定した愛称を発表

するとともに、発案者の授賞式を行うこと。

※（参考）<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/mark.html>

カ 講演者等の選定・出演依頼・調整

講演者等については、次により選定し、選定した講演者等については、道に確認した後、出演に向けた依頼・調整を行うこと。

(ア) 講演者（著書やメディア出演等で活躍する専門家（道外在住者）を想定）及びトークセッションのコーディネーター（道内在住の学識経験者を想定）については、道において選定する。

(イ) 事例発表者の選定については、道内で子育てに係る活動を実施している団体や個人の参考となるよう、先進的な取組を実施している法人や団体等の代表者等の出演に努めること。（事例発表者の例：道内自治体、父親支援事業団体、児童発達支援施設、こども誰でも通園制度モデル事業実施団体の代表又は実務責任者等）

キ こども連れの参加者のため、必要に応じて開催会場において託児サービスを実施すること。

ク 道立施設の「こどもファスト・トラック」の取組のほか、「こどもまんなか」な活動を行っている企業・団体事例を会場内にパネル展示し、本シンポジウムのパンフレットにも掲載すること。

※（参考）北海道における「こどもファスト・トラック」

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/156806.html>

※（参考）こども家庭庁ホームページ「こどもまんなかアクション」

<https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-mannaka/>

ケ 普及啓発資料の作成

こども家庭庁が推進する「こどもまんなかアクション」の考え方を一層普及させるため、啓発資料を作成し、参加者に配布すること。（クリアファイル等を想定）

コ アンケート調査及び結果整理

参加者へのアンケート調査等により、開催効果や今後の子育て施策の課題等について整理すること。

(2) 報告書の作成

上記(1)の実施結果等について、報告書を作成し、紙媒体（A4版）2部、電子媒体（CD-R又はDVD-R）1部を令和6年(2024年)2月29日（木）までに提出すること。

なお、本事業における報告書（いずれもデータ含む。）の所有権及び著作権は道に帰属するものとし、著作権、肖像権等に関して権利者の許諾が必要な場合は、受託者において必要な権利処理を行うこと。

4 契約の方法等

(1) 契約方法

総合評価一般競争入札

(2) 委託期間

契約締結日から令和6年(2024年)2月29日（木）まで

(3) 再委託の禁止

業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

また、主たる部分に当たらない業務であっても第三者に委託し、又は請け負わせる予定がある場合には、その旨、事前に委託者の承諾を得ること。

(4) その他

ア 本業務は、新型コロナウイルス感染症などの影響により、業務内容の変更や業務委託を中止する場合がある。その場合は、道と提案者の双方の協議により提案内容を変更するか、契約を行わないことがある。

イ 委託契約締結後、新型コロナウイルス感染症などの影響により業務の一部中止や実施方法の変更を求める場合がある。

5 企画提案及び審査の項目

提案項目及び審査項目	
1	実施体制
	① 実施体制・役割等
2	実施手法
	① 業務処理工程表・経費内訳
3	実施方策
	① シンポジウムの開催
4	実績
	① 過去の実績

※記載上の留意事項

- ア 実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。
- イ 業務処理工程表・経費内訳は、業務を効率的かつ効果的に実施できる内容とすること。  
なお、経費内訳は経費区分・内訳項目のみの記載とし、金額は記載しないこと。
- ウ 実施方策については、「3 委託業務の内容」を満たした提案とすること。
- エ 過去の実績については、本業務遂行の参考となる類似事業等の実績を記載すること。

6 総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
  - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
  - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
  - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (8) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、複数法人による連合体（以下「コンソーシアム」という。）で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。
- (9) コンソーシアムで参加する場合は、コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

7 参加資格審査申請書等の提出

- (1) 提出書類 参加資格申請書、添付資料
- (2) 様式 参加資格申請書 別添様式による
- (3) 提出部数 参加資格申請書、添付資料とも1部
- (4) 提出期限 令和5年(2023年)11月1日（水）17時（必着）
- (5) 提出場所 10の(4)のとおり

(6) 提出方法 持参又は郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

## 8 企画提案書等の提出

(1) 提出書類 企画提案書、付属資料

(2) 様式 企画提案書 別添様式による

(3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも10部

※1部は提案者名を記載したもの。残り9部は提案者名を記載しないもの。

文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。

(4) 提出期限 令和5年(2023年)11月6日(月)17時(必着)

(5) 提出場所 10の(4)のとおり

(6) 提出方法 持参又は郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

## 9 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

(1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。

(2) 企画提案書提出者数が5者を超える場合には、委員による書類選考を行う場合がある。

(3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

## 10 その他

(1) 公募手続において使用する言語、通貨

日本語、日本円

(2) 無効となる提出書類

企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。

ア 提出期限、提出場所、提出方法に適合しないもの

イ 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの

ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの

エ 虚偽の内容が記載されているもの

(3) その他

ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。

イ 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。

なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。

ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認められない。

オ 全ての提出書類は返却しない。

カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

(4) 問合せ先及び参加資格申請書、企画提案書等の提出先

郵便番号 060-8588

札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎6階）

北海道保健福祉部子ども政策局子ども政策企画課政策企画係（担当：佐藤）

電話 011-206-6309 FAX 011-232-4240

電子メールアドレス hofuku.kodomo1@pref.hokkaido.lg.jp

※@の前は数字の「1」です。